



木曜会
ほしのみつお
星野 光男



出産子育て応援事業(屋内子ども広場等整備事業)について

議員 屋内子ども広場等整備事業で、設置場所の選定に至った経緯の説明を求める。また、駐車場の課題について検討していることは。

市長 天候や気温に左右されることなく身体を動かせる屋内遊戯施設が必要となってきたおり、早期の実現を目指して検討してきた。尾道駅前再開発ビル地階については、立地の良さに加え、建物の躯体や機械設備にかかる大規模改修の必要がなく、令和8年度内の運営開始が可能であることから設置を判断した。また、施設は尾道駅に隣接しており、公共交通機関の利便性は高いが、小さなお子さんを連れて来られる場合は、自家用車の利用も多いと想定される。駐車場については、イベント開催時や観光客の状況によって一時的に不足する時間帯はあるが、平常時には余裕があり子ども広場による利用増には対応できると考えている。今後、混雑等の課題が発生する場合には、施設の利用状況を見ながら対応していく。

活発な交流と賑わいのあるまち(移住定住コンシェルジュ・ナイトタイムエコノミー)について

議員 移住定住コンシェルジュの評価、本市への移住の傾向、移住後のフォロー、定住の状況は。

市長 空き家バンクなどを通じて本市へ移住された方の人数は、令和5年4月から令和7年12月末までの累計で124世帯267人。相談者の半数以上が20歳代から30歳代で、居住地は東京都や大阪府を中心とした大都市圏に集中している。移住定住コンシェルジュは移住者同士のつながりの場の創出や地元町内会の紹介、地域住民との交流促進等を目的として交流会を市内各所で開催している。また、移住後の個別相談を実施するなど、定住に向けたフォロー体制の充実にも努めている。

議員 ナイトタイムエコノミーの創出では、どのような数値目標(KPI)を掲げるのか。また、本市内の近年の宿泊客の状況や、主な

宿泊施設の稼働率の状況は。

市長 本市の宿泊施設の状況はインバウンドの増加が顕著であり、客室稼働率は年間で約6割、春から秋の繁忙期は約9割が稼働していると認識している。夜の観光に関する基礎データを捉えることは難しいが、ナイトタイムエコノミーの推進は宿泊人数の増加や滞在時間の延長につながり、数値としては「観光消費額」に反映されると考えている。

心豊かな人材を育むまち(休日の部活動の地域展開)について

議員 休日の部活動の地域展開に関する議会の質疑や保護者アンケートでは、クラブチームに納める会費や保険の負担軽減を求める意見があるが、どのように整理されるのか。

教育長 経済的理由で活動への参加を断念することがないように配慮する必要があると考えている。保護者負担を少しでも軽減できるよう、「尾道市地域クラブ活動検索サイト」に登録している団体に対して、市の公共施設や学校施設の利用及び利用料の減免制度の活用等について検討している。

議員 休日の部活動の地域展開を行うためには、指導者の配置が必要であるが、どのような準備が行われているか。また、指導者に求めるスキルや資格、参加するクラブチームの基準についてはどのように考えているか。

教育長 現在、登録団体は80以上あり、地域クラブや幅広い世代と交流しながら活動を楽しむことを目的とした公民館の自主講座・サークルなど様々である。指導者のスキルや資格も一律に基準は設けていないが、安心して生徒が参加できるように、安全確保や体罰・ハラスメントの防止などに係る指導方針等の遵守に誓約された団体を登録している。登録団体の指導者に対して、事故や暴力・暴言・ハラスメント、いじめ等の不適切行為の防止徹底などに向けた研修の実施を考えている。



屋内子ども広場完成イメージ図



おのみち会
まきはた しんいち
巻幡 伸一



公務員の法令遵守について

- 議員** 官製談合事案に対して職員研修は実施しているか。
- 市長** 職員の倫理意識の向上を図り毎年実施している。
- 議員** コンプライアンス研修の受講はどうか。
- 市長** すべての職員が研修を行っている。
- 議員** 内部統制について職員が職場の相談や通報できる制度は機能しているか。
- 市長** 公益通報者保護法で定められている「通報者の秘密保護」といったルールを本市のマニュアルに明記し組織としての姿勢を明確に示している。このような事態に対して任命した市長として責任を痛感している。

市長の政治姿勢について

- 議員** 20年間施策を展開してきたが総合計画の目標は達成されたか。
- 市長** 学校の耐震改修、庁舎整備など昨年度末で9割以上計画どおり進捗している。将来を展望した尾道市民病院をはじめ医療の充実、ごみ処理施設などに取り組んでいく。

人口推移について

- 議員** 2060年には人口が約半数まで減少するが人口対策の取組はどうか。若者や女性の就職支援や結婚、出産、子育てや教育環境をどのように推進するか。
- 市長** 20歳代から30歳代では就職や結婚、住宅の理由で転出が多い。「立地適正化計画」では各地域での拠点における生活サービス機能の確保など安全・安心な生活環境の形成に向けて取り組む。

税収増大について

- 議員** 個人・法人市民税、固定資産税の税収基盤を強化する施策が重要ではないか。
- 市長** 市税は各種行政サービスを提供する貴重な財源である。定住人口を維持することは税収を支える貴重な要素である。給与所得の

伸びで個人市民税は増加を見込んでおり、固定資産税は大規模な開発や企業の設備投資が行われると増収につながるものと認識している。

財政の取組について

- 議員** 経常収支比率が高止まりし、財政にゆとりがなく改善の必要があるのではないかと。
- 市長** 財政の硬直化が課題であると認識している。引き続き、効率的かつ効果的な事業執行や財源確保に努めるなど、財政運営の健全化に取り組んでいきたい。

尾道観光のバージョンアップ振興策について

- 議員** 滞在型観光への転換について日帰り観光客が多く宿泊率の向上が課題ではないか。
- 市長** 令和6年の宿泊率は8.5%。宿泊客数は平成26年の38万人から10年間で50%増加しており、まだ伸びしろがある。民間活力による宿泊施設整備の促進に努める。

海事都市・尾道への国策の追い風について

- 議員** 造船業の受注状況と将来の見通しはどうか。
- 市長** 受注については、3年から4年先まで受注がある。国は先端技術開発を積極的に行い「造船再生ロードマップ」を示している。

教育(学力向上施策・不登校、いじめ対策)について

- 議員** 全国学力・学習状況調査の結果はどうか。ICT活用は何パーセント向上したか。
- 教育長** 正答率は全国平均以上、小学校で61.9%、中学校で42.2%。ICT活用の成果では正答率は高い傾向にある。
- 議員** 不登校・いじめの件数、生徒・保護者からの相談件数は。
- 教育長** 不登校生徒は391人。いじめ件数は91件、相談件数は生徒20件、保護者35件。
- 議員** 生徒にとっては死活問題であり、真剣に取り組んでほしい。

総体質問とは、各会派の代表者が新年度予算とそれに関連した施策方針に対して執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただく、各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



潮風おのみち
むらい あつこ
村井 温子



しまなみの特性を活かし、子どもを中心に据えた持続可能なまちづくりの実現に向け、市の考え方を問う。

こどもまんなか尾道について

議員 こどもの自殺や不登校が増える中、課題の本質をどう捉えているか。また、こども・若者を政策の主体として意思決定に反映する仕組みをどのように構築していくのか。

市長 課題は深刻化・複雑化しており、社会全体で支える必要があると認識している。ワークショップ等を通じて意見を聴取しており、今後も意見表明の機会の充実を図る。

子育て環境の整備について

議員 屋内子ども広場整備事業について、都市計画上の位置づけと今後の展開を問う。

市長 駅前再開発ビル内に整備し、子育て支援の拠点として活用する。現時点で他地域への展開は未定である。

議員 安心して過ごせる居場所の存在は、将来このまちで子育てをしたいと思えるかどうかにも関わる重要な投資である。他地域バランスの観点を踏まえた展開とともに、中高生を含めた多様な居場所づくりを求める。

多様な学びの環境整備について

議員 多様な学びの選択肢を補完的施策ではなく教育の基盤として再設計する考えは。

教育長 今日的な課題への対応として不登校の教育機会確保は取り組むが、教育政策の再設計は考えていない。

議員 社会の変化に伴い教育にも変革が求められており、学びの多様化学校や夜間中学を含め、あらゆる可能性を否定すべきではない。多様な学びを前提とした教育の再設計が不可欠。選択肢の一つであるフリースクールに通うご家庭への支援制度について、当事者や現場の声を踏まえた制度設計と早期実施を求める。

教育長 実態把握し制度設計に向け取り組む。

議員 デュアルスクールおよび市内間留学の

考えを問う。

教育長 デュアルスクールは、他地域の子どもたちが尾道市内の学校に通う制度として実施する。市内間留学は導入を考えていない。

議員 他地域の子どもを受け入れる制度が可能であるならば、市内の子どもに対しても同様に学びを選択できる環境を整えることができるはず。尾道の中にも多様な地域資源や教育環境がある中で、市内の他地域で一定期間学びを選べる制度は、子どもの体験や地域理解を深める有効な手段となり得る。試行的な導入も含め、柔軟な姿勢を求める。

学校給食について

議員 小学校給食無償化の実施にあたり、その政策的意義と地産地消を含めた質の確保についての考えを問う。

市長 保護者負担軽減を図るため小学校給食の無償化を実施する。市長部局や県と情報意見交換しながら、市内産はもちろん県内産の食材活用に取り組む。

議員 給食は子どもの成長を支える重要な基盤であり、無償化により質が損なわれることがあってはならない。地産地消の推進も含め、持続可能な運用を求める。

しまなみの特性を活かす一次産業の振興について

議員 農業と漁業をつなぐ取組について、市の考えを問う。

市長 未利用水産資源の堆肥化の取組があることは認識している。課題が多くあるので研究に努める。

議員 尾道の地域特性を活かし、農業と漁業をつなぐ循環型の取組は持続可能な一次産業の発展に資する。学校給食等との連携も含め、地域内で価値が循環する「しまなみ循環型モデル」の構築を求める。

病院事業について

議員 新病院建設計画の事業着手にあたり、経営指標の判断基準を問う。

病院事業者 診療報酬改定や医療需要の変化等を踏まえ、持続可能な経営が可能となる収支計画の整理が必要である。

議員 200億円規模の投資判断である以上、市民に説明可能な明確な判断基準を求める。



市民連合
まつばら せいじ
松原 正侍



「予防的施策」と「部を横断した共通の視点」について

議員 自治体に求められているのは、困難が深刻化する前に支える、「予防的な福祉」ではないか。「困難が表面化してから対応する施策」から「困難を抱えやすい状況を生まない施策」へと再定義することが必要ではないかと感じている。市民生活を支えるサービスを「予防的施策」で行おうとしている施策はあるか。また、部局を超えて施策を整理し、市民生活を支える「部を横断した共通の視点」で連携を図る考えはあるか。

市長 シルバーリハビリ体操やふれあいサロンなどの予防事業、健康診査や心の相談などの健康づくりなどについて引き続き実施する。部を横断した共通の視点は、尾道市総合計画の6つの政策目標を共通の視点としながら必要に応じて連携を図っている。

議員 福祉部門だけでなく、市の政策全般に「予防的施策」の考えを持ち、計画を進めていただきたい。

限られた財源の配分について

議員 中・長期的な財政運営の中で、市民生活に不可欠なサービスをどのように位置づけ、予算配分を行うのか。また、市民生活に直結する分野をどのような位置づけで優先していくのか。

市長 経常的経費の増加傾向が続いており、厳しい財政状況ではあるが、新年度においても出産・子育て応援関連事業や、未来へつなぐ学びの環境整備事業など着実に進め、限られた財源を有効に活用するとともに、市民生活に不可欠なサービスについては、当然のことながら必要な財源を適切に配分している。

「人と地域が支え合うまち」について

議員 「講師」「まちづくりアドバイザー」「専任職員」とはどのような方々で、それぞれにどのような役割を求めているのか。

市長 「講師」については、各地域のニーズに合ったまちづくりの専門家を派遣して

いる。「まちづくりアドバイザー」については、町内会など地域活動の今後のあり方を地域で考えていただく際の支援として、持続可能な地域コミュニティづくりの専門家による各地域の訪問を進めている。「専任職員」は新年度より配置し、アドバイザーの助言を受けながら各町内会などへの聞き取りなどによって活動実態の把握を進めていきたい。

立地適正化計画について

議員 拠点地区以外に居住する方々への計画の説明はどのように実施するのか。

市長 昨年7月から8月にかけて、5つの地域で説明会を開催するとともにパブリックコメントを実施するなど、市民の皆様のお声をお聞きしながら計画の策定を進めている。今後は市のホームページへの掲載などにより計画内容や必要となる届出事項などの周知に努めていきたい。

次期総合計画について

議員 総合計画の中で、市民生活に直結する分野をどのような優先順位で位置づけていくのか。また、限られた財政の中で、市民生活の基盤を支える判断軸をどのように反映させるのか。

市長 まちづくりにおいては、限られた財源を重点的・効果的に活用し、市民の皆様が安全で安心して快適に住み続けられるよう、各種政策に総合的に取り組むことが大切であると考えている。次期総合計画の策定においては、「尾道市総合計画策定会議」をはじめとする各種庁内会議を設置し、所属を超え職員一丸となって政策に取り組む。また、外部有識者や市民の代表などで構成する「尾道市総合計画審議会」で基本構想や基本計画の内容について議論いただき、市民ワークショップや各種アンケートなど策定の過程を通じて、市民の皆様に参加していただくことで、将来像の実現に向けた一体感の醸成を図っていきたい。

総体質問を終えて…

その他に、「第3次男女共同参画基本計画」、「教職員の働き方改革」について質問しました。



公明党
むらかみ くみ
村上 久美



新年度予算

議員 国の予算成立が遅れた場合、本市の行政運営や市民生活への影響はあるのか。

市長 暫定予算により必要な行政経費は措置され、市民生活や行政サービスに大きな影響はない。

子育て支援・教育施策

議員 こども家庭センター設置による支援体制の強化内容は何か。

市長 子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を一体化し、相談から支援まで切れ目のない体制を整備する。

議員 屋内子ども広場整備において、インクルーシブの視点が反映されているのか。

市長 乳幼児から小学校低学年の子どもまでを対象とし、インクルーシブデザインやバリアフリー設計、ユニバーサルデザインの視点をふまえて提案を募る。

議員 デュアルスクールの制度設計は。

教育長 本市と他地域といった、異なる地域の児童生徒が同じ教室で共に学び、交流することによる、学びの場の活性化や、双方の視点を持った子どもの育成が図られることに効果があると考えている。区域外就学制度として市内全小中学校で2週間以上受入れ、年間数人程度を想定している。

議員 瀬戸内海的环境保全の取組は。

市長 海底ごみ回収やアマモ増殖、ブルーカーボン事業などを進めているところである。

観光政策

議員 ナイトタイムエコノミーの取組は。

市長 県が導入する「宿泊税」を活用し、新開地区の活性化に向け、マップ作成やナイトイベントなどを検討している。

議員 市役所庁舎屋上についてカフェ等の整備により有効活用し、夜間観光創出と地

域経済循環策を考えてはどうか。

市長 誰もがゆっくりと過ごせる、現在の姿を維持したい。

地域共生社会と福祉

議員 障がい者就労の拡大に向けた具体方針は。

市長 地元企業とのマッチングはハローワークや就労支援事業所が中心。就労継続に向けた支援が課題である。

防災・インフラ

議員 最大規模災害時の避難者数・必要トイレ数は。また、マンホールトイレ・トイレカー導入の可否は。

市長 想定避難者数は約1万8000人、必要トイレ数360基、現在簡易トイレ524基備蓄。マンホールトイレ8基備蓄。トイレカーは現時点で導入予定はない。

市政の信頼回復とガバナンス強化

議員 上下水道事業管理者が官製談合防止法違反の容疑で起訴された件について、市長の任命責任、入札制度の透明性向上、コンプライアンス体制強化が必要では。

市長 事業管理者任命者として責任を痛感している。あらゆる方法を今後検討していく必要がある。職員研修の拡充や通報・相談窓口の充実、事務フローの見直しなど継続的に実施していく。

財政状況と基金運用

議員 経常収支比率、実質公債費比率、財政調整基金の目標は。

市長 経常収支比率は90%台半ばで推移する見込み、実質公債費比率は約8%程度。財政調整基金約70億円を目標とする。

総体質問を終えて…

その他に、「次期総合計画」、「産業振興・雇用」について質問しました。少子化対策の視点から現場の声を踏まえ、子育て支援・地域活性化の充実を引き続き提言していきます。



平成会
にのみや ひとし
二宮 仁



AI時代への認識と方向性について

議員 AIによる社会変革が進んでいる。AIエージェント「Cowork」も公開され、「SaaSの死」と恐れられている。AIが導く人類の未来はパラダイスか、ディストピアかといった議論もある。パラダイスは働かなくてもお金が配分されるベーシックインカム社会、ディストピアはAIが人類を危険視する社会。そんな議論は専門家に任せるが、地方都市で暮らす私たちも新しい産業変革に巻き込まれることは避けられそうにない。AIが仕事を奪うという議論を尾道市も重大事として注視すべきと考える。AIの進展はすさまじく、国、県から下りてくる政策待ちでは都市間競争に向けた掛け声「おいでーや尾道」は砂上の楼閣となるのではないかと憂慮している。新年度は次期総合計画の策定年度で尾道の歴史的分岐点となる。中でも教育では倫理観など人材育成が重要と思える。県の産業施策「ひろしまAIサンドボックス」との連携も含め、市長、教育長の時代認識、目指す方向を伺う。

市長 令和8年度当初予算においては生成AIサービスを導入し各種事務処理の効率化を進めていく。

教育長 AIは学びに良い影響の反面、思考力低下、倫理・安全面の課題が懸念される。次期学習指導要領を見据え、時代に必要な資質、能力向上を図っていく。

経済活性化への投資について

議員 国は今後造船業界を支援し、地域未来戦略でもインフラ整備を進める。石破前首相のときから『地方創生2.0』の説明の中で、若者・女性に選ばれる地方をつくること、農林水産業、観光産業をスマート化し、地域資源を活用した高付加価値型の産業・事業を生み出すこと、DXなどの活用により地方の強みである各種産業の潜在力を最大化することを掲げていた。高市内閣はこれらを引き継いだうえで、大胆な投資を実行しようとしている。これらの国の動きは、造船のまちであり、観光資源が豊富な尾道には各種支援が期待できる。反映した新年度予算か、チャンスの認識、経済活性化策を伺う。また、県は

2023年11月にインドのタミル・ナドゥ州に訪問団を送り、経済交流協定を更新した。さらに2024年5月、広島日印協会も設立されている。インドとの交流を促進する考えを伺う。

市長 国の動きを捉え、中小企業などの働く環境の改善で人材確保や定着支援につなげたい。また、宿泊税を活用し地域経済の活性化や雇用拡大につなげたい。インドも研究したい。

多死社会への施策について

議員 本市の75歳以上の単身世帯は1万666世帯。高齢者人口の一人暮らし割合は令和2年時点で37.4%だったので、これらから推計すると、75歳以上の単身世帯の死亡者数は推計で年間496人である可能性がある。ここで重要なのは、そのうち親族の関与がないケースを30%と仮定すると149件、さらに死後事務が未整備となる可能性がその90%の134件と推計されること。本市で年間134件前後の「死後事務未整備案件」が発生している可能性がある。死後事務の状況はどうか。遺体の引き取り手すらなかったケースも令和2年の答弁で平成29年度に3件あったと報告された。近況はどうか。また火葬場の老朽化はどう把握しており、各火葬場の稼働率はどの程度か。

市長 昨年度65歳以上の高齢者の葬祭を本市が行った件数は11件。身寄りのない高齢者が亡くなられた場合の対応については権利擁護支援センターなどを研究する。市内の火葬場は各地区に6カ所あり、需要に抑えられているが、いずれも建設から40年が経過、老朽化しており、計画的に施設更新を進めている。



AI (チャットGPT) が約5分で作画した5枚のうちのイメージ画像

総体質問とは、各会派の代表者が新年度予算とそれに関連した施策方針に対して執行機関（市長など）に質すこと。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただく。各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



日本共産党
おかの ながとし
岡野 長寿



しまなみ海道通行料金の負担等について ～平成の大合併の弊害～

議員 生活圏域を異にする合併だったため、周辺部に大きな弊害が生じているという認識はあるか。

市長 明言なし。

議員 しまなみ海道の負担軽減について、年間約1,700万円の福祉施策だけだが、予算額、支援方法ともに貧弱で改善しなければならないという認識はあるか。

市長 基本的には高速道路の受益者負担の問題だ。

議員 因島市民会館の再生計画は？

市長 現在のところ考えていない。

議員 土生港湾ビルはどうするか？

市長 県へ要望する。

議員 家老渡～上弓削航路は存続させなければならぬが、どう支援するか。

市長 運行事業者の意向を確認し、国や関係自治体と連携しながら、対応を検討する。

共生社会について

議員 共生社会とは、性別や国籍の有無などに関わらず、誰もがその人らしく暮らすことができる社会。造船業は多くの若い外国籍青年によって支えられているが、日本語が分からないためコミュニケーションにも苦労している。日本語学校をつくってほしいという商工会議所役員からの声もある。日本語学校を誘致あるいは作る考えはないか。

市長 因島ふれあいセンターなど市内4か所で、週1回ボランティア団体による日本語教室が開催されている。

議員 因島・瀬戸田には約1,500人の外国籍労働者がいる。とても足りない。正規の日本語学校を誘致し、日本語学校の教師を正規採用することで、京都や大阪に流失している尾道出

身者を呼び戻す可能性も開ける。

農業振興について

議員 尾道市の（基幹的）農業従事者は2,431人にまで激減している。耕作放棄地も増えている。農業政策の大転換が求められており、生産性が高く、環境保全にもつながり、若者（後継者）定住にもつながる小規模・家族経営への所得保障的支援への転換が求められるのではないか。

市長 農業経営の高度化のための生産設備やスマート農業機械の導入への支援を実施する。

議員 方向性が逆。大規模化への誘導で化学農薬・肥料に依存して生態系に負荷を与えたり、多額の投資・ローンが必要な産業に農業を変質させてきた自民党型農政の転換が求められる。自給率も急速に低下している。生産者の所得保障を再生産可能な水準に引き上げること。学校給食の公共調達で地元の小規模・家族農業の有機・無農薬農産物を購入して支援することなどが必要だ。

安心な暮らしのあるまちについて ～社会保障の負担増、自民・維新政権の医療費4兆円削減計画に異議あり～

議員 国民健康保険料は4年連続の値上げとなる。後期高齢者の保険料も改悪される。OTC類似薬品の保険外しや高額療養費自己負担限度額の改悪などで市民には大きな負担が押し付けられる。「安心な暮らしのあるまち」と言いながら、これら重大課題についてなぜダンマリを決めこむのか。

市長 医療費に関する国の政策の撤回を求める予定はない。患者負担が増える懸念があるが、長期間治療する方や慢性疾患を抱える方、低所得者への配慮も検討されていると認識している。急激に負担が増えることのないよう全国市長会を通じて、低所得者に対する軽減策を拡充するよう要望していく。